

意見提出者	個人
1. 項目	「出会い系サイト」規制のための、警視庁のネット事業者に対する「指導」
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	<p>①先日、警視庁が「出会い系」サイトを規制するという名目でネット事業者に対し、掲示板の「実名利用」等、「指導」したとのことだが、「出会い系」サイトかどうかを問わず、掲示板一般につき、「実名」使用を国民に強いるとなると、ネット利用者の中には、自分の子供の安全等、自身の実名や身元がネット上で全国に伝わると困る国民もいるはずである。こうなると、国民もネット上で意見を言うこと、表現することを委縮してしまい、ネットで表現している、意見を言っているのは、自分の実名をだせてむしろ大歓迎の、政治家か芸能人しかいないという事態になってしまう。これは、有名人以外の一般国民でも意見や表現を広く発信できるという、ネットの最大のキモ、利点、ネット産業発展の最大の原動力を捨てるようなものである。</p> <p>一部の政治家や芸能人、有名人の意見や表現しか見られないとしたら、それは従来のメディアと同じ。誰もネットなんか見ない。</p> <p>②この「指導」が、対掲示板だけではなく、対サイト、対ブログ、対ツイッターまで今後行われるとなると、以上の各ツール全部で「実名」使用と公開を国民は強いられることになる。こうなると、日本人の感覚からして、多くの国民はネット利用、WEB上でのコンテンツアップもやめると思われる。コンテンツが減れば、それを見る人も減るし、これはネット産業の衰退にしかない。</p>
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	—
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	<p>掲示板やサイト、ブログ、ツイッターにおける「実名」強制はやめるべきである。</p> <p>また、「行政指導」という名目で強権力をもつ行政機関が根拠法もなく、表現の自由にかかわる問題に介入するのは、市民の目や心理からしたら、事実上の半強制、戦前の「特高」のようなのでやめて欲しい</p>